

令和 6 年度 尾張旭市 財務書類分析報告書



目次

1. 地方公会計の概要

- (1) 地方公会計制度導入の目的…………… 1
- (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い…………… 1
- (3) 民間の企業会計と公会計の違い…………… 1
- (4) 財務書類の内容 …………… 2

2. 令和6年度 尾張旭市財務書類 実数分析

- (1) 貸借対照表 …………… 5
- (2) 行政コスト計算書 …………… 14
- (3) 純資産変動計算書 …………… 19
- (4) 資金収支計算書 …………… 21

3. 令和6年度 尾張旭市財務分析(一般会計等)

- (1) 純資産比率 …………… 25
- (2) 住民一人当たりの資産額…………… 26
- (3) 住民一人当たり負債額…………… 26
- (4) 住民一人当たり行政コスト…………… 26
- (5) 受益者負担割合 …………… 27
- (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) …………… 27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■ 地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は全体会計までの報告となります。

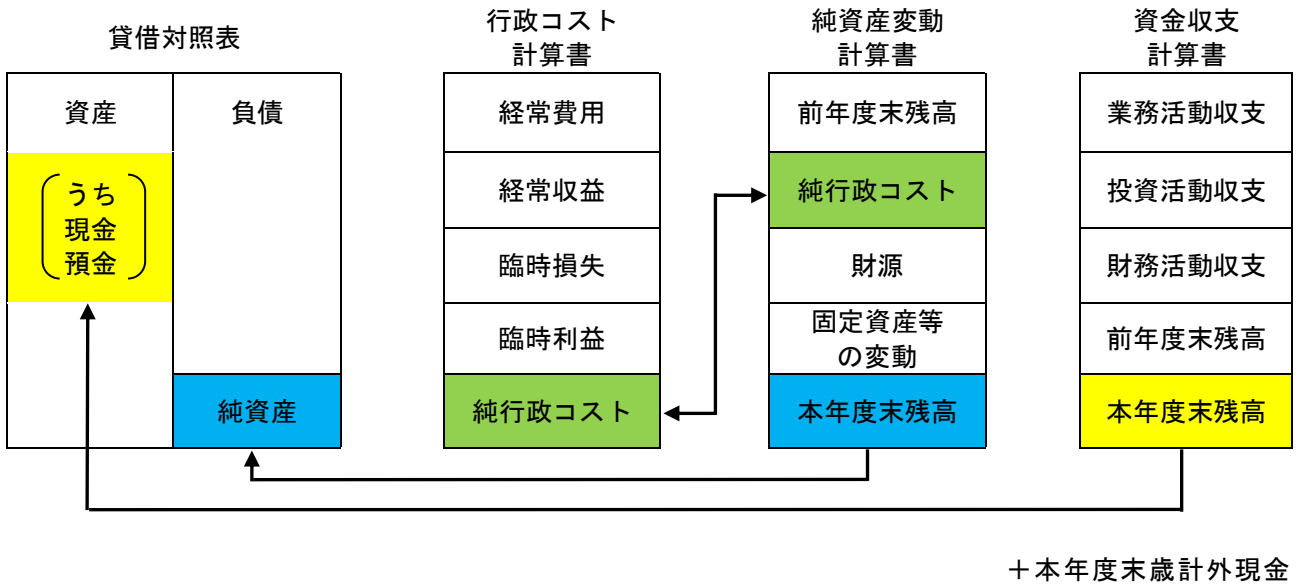
■尾張旭市における財務書類の範囲

	一般会計等		一般会計
	連結財務書類	全体財務書類	
土地取得特別会計			
旭平和墓園事業特別会計			
旭平和墓園事業特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
水道事業会計			
公共下水道事業会計			
一部事務組合等		公立陶生病院組合	瀬戸旭看護専門学校組合
	尾張東部衛生組合	愛知県市町村職員退職手当組合	
	愛知県後期高齢者医療広域連合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



+本年度末歳計外現金

- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 尾張旭市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は尾張旭市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	112,066,074	159,605,254	171,349,008	固定負債	16,480,549	43,673,614	52,761,670
有形固定資産	110,159,345	157,418,721	165,115,411	地方債等	15,561,615	24,780,961	29,309,294
事業用資産	53,407,201	53,407,201	59,278,603	長期未払金	-	-	-
土地	37,689,825	37,689,825	38,975,060	退職手当引当金	873,798	938,812	4,822,302
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	44,864,250	44,864,250	52,828,120	その他	45,136	17,953,841	18,630,074
建物減価償却累計額	△29,887,893	△29,887,893	△33,712,124	流動負債	2,569,825	3,844,749	5,096,581
工作物	3,479,908	3,479,908	4,480,934	1年内償還予定地方債等	2,001,555	2,546,952	3,003,222
工作物減価償却累計額	△2,851,229	△2,851,229	△3,406,435	未払金	-	611,667	1,181,997
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	491,965	526,246	729,888
航空機	-	-	-	預り金	42,161	42,161	42,499
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	34,144	117,724	138,975
その他	-	-	-	負債合計	19,050,374	47,518,363	57,858,252
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	112,340	112,340	113,049	固定資産等形成分	115,116,823	162,656,003	174,410,772
インフラ資産	55,811,115	99,794,179	99,794,179	剰余分(不足分)	△17,358,585	△42,947,832	△50,992,847
土地	33,159,246	40,474,954	40,474,954	他団体出資等分	-	-	-
建物	667,065	2,463,754	2,463,754	純資産合計	97,758,238	119,708,171	123,417,925
建物減価償却累計額	△461,201	△948,187	△948,187				
工作物	63,588,947	114,227,926	114,227,926				
工作物減価償却累計額	△41,147,321	△56,428,646	△56,428,646				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	4,378	4,378	4,378				
物品	3,545,298	9,730,031	15,873,390				
物品減価償却累計額	△2,604,269	△5,512,690	△9,830,762				
無形固定資産	286,611	317,007	324,147				
ソフトウェア	286,611	317,007	323,475				
その他	-	-	672				
投資その他の資産	1,620,117	1,869,527	5,909,450				
投資及び出資金	153,310	35,710	51,374				
有価証券	28,580	28,580	28,580				
出資金	124,730	7,130	22,794				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	96,184	228,787	228,849				
長期貸付金	-	-	5,595				
基金	1,380,389	1,638,877	5,414,676				
減債基金	-	-	-				
その他	1,380,389	1,638,877	5,414,676				
その他	-	-	242,803				
徴収不能引当金	△9,766	△33,848	△33,848				
流動資産	4,742,538	7,621,280	9,927,169				
現金預金	1,608,615	4,104,084	5,451,263				
資金	1,566,455	4,061,923	5,408,937				
歳計外現金	42,161	42,161	42,326				
未収金	85,643	457,116	1,344,913				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,050,749	3,050,749	3,061,765				
財政調整基金	2,886,870	2,886,870	2,897,886				
減債基金	163,879	163,879	163,879				
棚卸資産	-	14,199	85,681				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2,469	△4,867	△16,454				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	116,808,613	167,226,535	181,276,176	負債及び純資産合計	116,808,613	167,226,535	181,276,176

これまでに一般会計等においては約 1,168.09 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 977.58 億円（83.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 190.50 億円（16.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,672.27 億円、純資産は約 1,197.08 億円（71.6%）、負債は約 475.18 億円（28.4%）となっています。連結会計では資産は約 1,812.76 億円、純資産は約 1,234.18 億円（68.1%）、負債は約 578.58 億円（31.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	114,817,503	112,066,074	97.6%	162,085,995	159,605,254	98.5%	173,900,929	171,349,008	98.5%
有形固定資産	111,885,308	110,159,345	98.5%	159,382,776	157,418,721	98.8%	167,291,617	165,115,411	98.7%
事業用資産	54,119,360	53,407,201	98.7%	54,119,360	53,407,201	98.7%	60,175,496	59,278,603	98.5%
土地	37,707,155	37,689,825	100.0%	37,707,155	37,689,825	100.0%	38,977,952	38,975,060	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,448,119	44,864,250	100.9%	44,448,119	44,864,250	100.9%	52,259,567	52,828,120	101.1%
建物減価償却累計額	△28,896,514	△29,887,893	103.4%	△28,896,514	△29,887,893	103.4%	△32,409,168	△33,712,124	104.0%
工作物	3,479,908	3,479,908	100.0%	3,479,908	3,479,908	100.0%	4,469,984	4,480,934	100.2%
工作物減価償却累計額	△2,754,989	△2,851,229	103.5%	△2,754,989	△2,851,229	103.5%	△3,259,223	△3,406,435	104.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	135,681	112,340	82.8%	135,681	112,340	82.8%	136,386	113,049	82.9%
インフラ資産	56,711,521	55,811,115	98.4%	100,734,748	99,794,179	99.1%	100,734,748	99,794,179	99.1%
土地	33,116,706	33,159,246	100.1%	40,432,413	40,474,954	100.1%	40,432,413	40,474,954	100.1%
建物	682,539	667,065	97.7%	2,479,228	2,463,754	99.4%	2,479,228	2,463,754	99.4%
建物減価償却累計額	△461,328	△461,201	100.0%	△894,528	△948,187	106.0%	△894,528	△948,187	106.0%
工作物	63,345,934	63,588,947	100.4%	112,730,046	114,227,926	101.3%	112,730,046	114,227,926	101.3%
工作物減価償却累計額	△39,984,830	△41,147,321	102.9%	△54,024,910	△56,428,646	104.4%	△54,024,910	△56,428,646	104.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,499	4,378	35.0%	12,499	4,378	35.0%	12,499	4,378	35.0%
物品	3,440,178	3,545,298	103.1%	9,574,920	9,730,031	101.6%	15,597,029	15,873,390	101.8%
物品減価償却累計額	△2,385,751	△2,604,269	109.2%	△5,046,252	△5,512,690	109.2%	△9,215,656	△9,830,762	106.7%
無形固定資産	213,964	286,611	134.0%	238,513	317,007	132.9%	239,171	324,147	135.5%
ソフトウェア	213,964	286,611	134.0%	238,483	317,007	132.9%	238,483	323,475	135.6%
その他	-	-	-	30	-	-	688	672	97.7%
投資その他の資産	2,718,232	1,620,117	59.6%	2,464,705	1,869,527	75.9%	6,370,141	5,909,450	92.8%
投資及び出資金	1,300,857	153,310	11.8%	274,533	35,710	13.0%	295,264	51,374	17.4%
有価証券	-	28,580	-	-	28,580	-	5,149	28,580	555.0%
出資金	1,300,857	124,730	9.6%	274,533	7,130	2.6%	290,115	22,794	7.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	97,299	96,184	98.9%	293,964	228,787	77.8%	294,069	228,849	77.8%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	5,595	-
基金	1,331,849	1,380,389	103.6%	1,940,957	1,638,877	84.4%	4,775,606	5,414,676	113.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,331,849	1,380,389	103.6%	1,940,957	1,638,877	84.4%	4,775,606	5,414,676	113.4%
その他	-	-	-	-	-	-	1,049,949	242,803	23.1%
徴収不能引当金	△11,773	△9,766	83.0%	△44,748	△33,848	75.6%	△44,748	△33,848	75.6%
流動資産	4,861,279	4,742,538	97.6%	7,717,893	7,621,280	98.7%	10,064,199	9,927,169	98.6%
現金預金	1,502,951	1,608,615	107.0%	4,033,360	4,104,084	101.8%	5,444,001	5,451,263	100.1%
資金	1,461,849	1,566,455	107.2%	3,992,258	4,061,923	101.7%	5,402,745	5,408,937	100.1%
歳計外現金	41,103	42,161	102.6%	41,103	42,161	102.6%	41,255	42,326	102.6%
未収金	66,877	85,643	128.1%	385,905	457,116	118.5%	1,247,201	1,344,913	107.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,292,730	3,050,749	92.7%	3,292,730	3,050,749	92.7%	3,314,233	3,061,765	92.4%
財政調整基金	3,191,301	2,886,870	90.5%	3,191,301	2,886,870	90.5%	3,212,804	2,897,886	90.2%
減債基金	101,429	163,879	161.6%	101,429	163,879	161.6%	101,429	163,879	161.6%
棚卸資産	-	-	-	9,310	14,199	152.5%	73,478	85,681	116.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,280	△2,469	192.9%	△3,412	△4,867	142.6%	△14,714	△16,454	111.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	119,678,782	116,808,613	97.6%	169,803,888	167,226,535	98.5%	183,965,128	181,276,176	98.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	17,505,075	16,480,549	94.1%	45,281,946	43,673,614	96.4%	54,531,672	52,761,670	96.8%
地方債等	16,562,117	15,561,615	94.0%	25,788,461	24,780,961	96.1%	30,537,739	29,309,294	96.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	860,293	873,798	101.6%	973,324	938,812	96.5%	4,775,387	4,822,302	101.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	82,665	45,136	54.6%	18,520,162	17,953,841	96.9%	19,218,546	18,630,074	96.9%
流動負債	2,530,139	2,569,825	101.6%	4,124,703	3,844,749	93.2%	5,220,750	5,096,581	97.6%
1年内償還予定地方債等	2,012,048	2,001,555	99.5%	2,589,752	2,546,952	98.3%	3,015,107	3,003,222	99.6%
未払金	-	-	-	901,723	611,667	67.8%	1,368,822	1,181,997	86.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	450,667	491,965	109.2%	483,025	526,246	108.9%	637,346	729,888	114.5%
預り金	41,103	42,161	102.6%	41,103	42,161	102.6%	41,428	42,499	102.6%
その他	26,322	34,144	129.7%	109,101	117,724	107.9%	158,047	138,975	87.9%
負債合計	20,035,214	19,050,374	95.1%	49,406,649	47,518,363	96.2%	59,752,422	57,858,252	96.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	118,110,233	115,116,823	97.5%	165,378,725	162,656,003	98.4%	177,215,162	174,410,772	98.4%
余剰分(不足分)	△18,466,666	△17,358,585	94.0%	△44,981,486	△42,947,832	95.5%	△53,002,457	△50,992,847	96.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	99,643,567	97,758,238	98.1%	120,397,239	119,708,171	99.4%	124,212,706	123,417,925	99.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 28.70 億円 (2.4%) の減少、純資産は約 18.85 億円 (1.9%) の減少、負債は約 9.85 億円 (4.9%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 25.77 億円 (1.5%) の減少、純資産は約 6.89 億円 (0.6%) の減少、負債は約 18.88 億円 (3.8%) の減少となりました。連結会計では資産は約 26.89 億円 (1.5%) の減少、純資産は約 7.95 億円 (0.6%) の減少、負債は約 18.94 億円 (3.2%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 26.47 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 10.11 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 20.12 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 10.01 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度尾張旭市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、尾張旭市が保有している資産状況について見ていきますが、単に尾張旭市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、尾張旭市における資産形成の特徴が把握可能となります。

尾張旭市における資産の構成を見ると、事業用資産が45.7%、インフラ資産が47.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和5年度、愛知県平均）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口			都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (10団体)	5万~10万人未満 (20団体)	
有形固定資産	111,885,308	110,159,345	△1,725,962	34,427,400	58,291,800	95,440,500	90,681,000
事業用資産	54,119,360	53,407,201	△712,159	16,666,800	29,724,900	50,953,500	51,063,788
インフラ資産	56,711,521	55,811,115	△900,406	17,452,200	28,195,600	43,572,200	38,845,962
物品	1,054,427	941,029	△113,397	965,200	1,388,500	3,632,050	2,643,788
無形固定資産	213,964	286,611	72,648	64,600	64,700	118,450	87,750
投資その他の資産	2,718,232	1,620,117	△1,098,114	2,254,400	3,524,400	8,235,000	7,288,337
流動資産	4,861,279	4,742,538	△118,740	2,182,600	3,356,400	6,115,400	5,461,952
資産合計	119,678,782	116,808,613	△2,870,169	38,928,800	65,236,800	109,909,300	103,519,000
項目 (資産合計に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口			都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (10団体)	5万~10万人未満 (20団体)	
有形固定資産	93.5%	94.3%	0.8%	88.4%	89.4%	86.8%	87.6%
事業用資産	45.2%	45.7%	0.5%	42.8%	45.6%	46.4%	49.3%
インフラ資産	47.4%	47.8%	0.4%	44.8%	43.2%	39.6%	37.5%
物品	0.9%	0.8%	△0.1%	2.5%	2.1%	3.3%	2.6%
無形固定資産	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.3%	1.4%	△0.9%	5.8%	5.4%	7.5%	7.0%
流動資産	4.1%	4.1%	△0.0%	5.6%	5.1%	5.6%	5.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

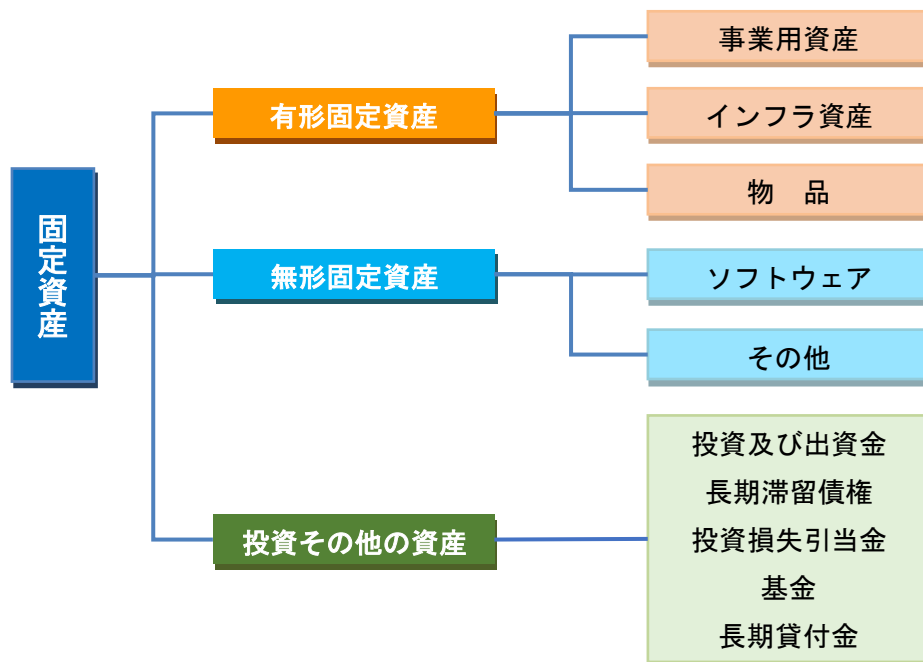
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

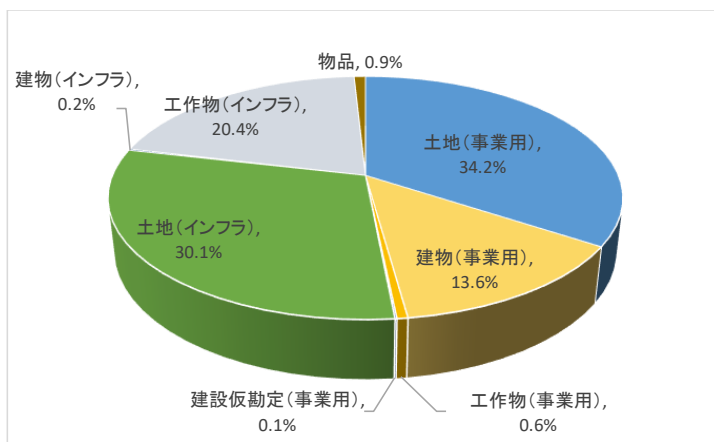


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに尾張旭市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	37,689,825	34.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	14,976,357	13.6%
工作物(事業用)	628,679	0.6%
建設仮勘定(事業用)	112,340	0.1%
土地(インフラ)	33,159,246	30.1%
建物(インフラ)	205,865	0.2%
工作物(インフラ)	22,441,626	20.4%
建設仮勘定(インフラ)	4,378	0.0%
物品	941,029	0.9%
合計	110,159,345	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の34.2%、次いで土地(インフラ)の30.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。尾張旭市においては、66.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	尾張旭市		前年比	類型別平均(全国)			
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (5団体)	人口 3~5万人未満 (10団体)	人口 5万~10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
償却資産取得価額合計	115,396,678	116,145,468	748,790	50,449,600	73,686,500	121,010,500	128,101,577
減価償却累計額	74,483,411	76,951,912	2,468,501	33,331,800	49,527,500	80,736,450	83,664,933
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.5%	66.3%	1.7%	66.1%	67.2%	66.7%	65.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和6年度尾張旭市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

尾張旭市の純資産比率は83.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (10団体)	5万~10万人未満 (20団体)	
資産合計	119,678,782	116,808,613	△2,870,169	38,928,800	65,236,800	109,909,300	103,519,000
負債合計	20,035,214	19,050,374	△984,840	7,760,800	13,344,900	20,293,050	27,380,971
純資産合計	99,643,567	97,758,238	△1,885,329	31,168,000	51,891,900	89,616,250	76,138,029
純資産比率	83.3%	83.7%	0.4%	80.1%	79.5%	81.5%	73.5%
負債比率	16.7%	16.3%	△0.4%	19.9%	20.5%	18.5%	26.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、尾張旭市は15.0%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (10団体)	5万~10万人未満 (20団体)	
資産合計	119,678,782	116,808,613	△2,870,169	38,928,800	65,236,800	109,909,300	103,519,000
地方債残高	18,574,165	17,563,170	△1,010,995	5,920,600	10,849,700	16,385,700	23,387,385
資産合計対地方債割合	15.5%	15.0%	△0.5%	15.2%	16.6%	14.9%	22.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用:行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益:直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	28,505,894	45,141,701	62,520,885
業務費用	15,040,549	18,862,930	25,783,105
人件費	6,027,258	6,413,035	9,339,279
職員給与費	3,957,451	4,212,062	6,172,125
賞与等引当金繰入額	491,965	520,322	713,760
退職手当引当金繰入額	13,505	15,009	145,327
その他	1,564,337	1,665,642	2,308,067
物件費等	8,828,446	12,108,331	15,678,651
物件費	5,549,409	7,115,871	10,003,913
維持補修費	632,494	755,123	941,325
減価償却費	2,646,542	4,228,565	4,724,641
その他	-	8,772	8,772
その他の業務費用	184,845	341,565	765,174
支払利息	54,128	163,225	201,195
徴収不能引当金繰入額	1,189	3,379	7,643
その他	129,528	174,961	556,336
移転費用	13,465,346	26,278,770	36,737,780
補助金等	5,949,824	10,139,815	8,254,137
社会保障給付	5,389,324	16,094,358	28,360,965
他会計への繰出金	2,122,413	-	-
その他	3,785	44,598	122,677
経常収益	1,232,285	3,374,987	9,094,489
使用料及び手数料	344,803	2,390,687	7,760,470
その他	887,482	984,300	1,334,019
純経常行政コスト	27,273,609	41,766,713	53,426,395
臨時損失	973	7,005	7,005
災害復旧事業費	69	69	69
資産除売却損	904	942	942
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	5,995	5,995
臨時利益	81,831	141,533	155,307
資産売却益	79,824	79,824	79,824
その他	2,007	61,709	75,483
純行政コスト	27,192,752	41,632,185	53,278,093

令和6年度の経常費用は一般会計等で約285.06億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.32億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約272.74億円、臨時損益を加えた純行政コストは約271.93億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約416.32億円、連結会計の純行政コストは約532.78億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	26,738,562	28,505,894	106.6%	42,796,093	45,141,701	105.5%	59,698,635	62,520,885	104.7%
業務費用	14,078,096	15,040,549	106.8%	17,780,386	18,862,930	106.1%	24,422,033	25,783,105	105.6%
人件費	5,567,874	6,027,258	108.3%	5,932,790	6,413,035	108.1%	8,593,347	9,339,279	108.7%
職員給与費	3,841,100	3,957,451	103.0%	4,089,892	4,212,062	103.0%	6,729,182	6,172,125	91.7%
賞与等引当金繰入額	450,667	491,965	109.2%	477,271	520,322	109.0%	490,895	713,760	145.4%
退職手当引当金繰入額	-	13,505	-	-	15,009	-	-	145,327	-
その他	1,276,107	1,564,337	122.6%	1,365,627	1,665,642	122.0%	1,373,270	2,308,067	168.1%
物件費等	8,175,650	8,828,446	108.0%	11,319,756	12,108,331	107.0%	14,710,548	15,678,651	106.6%
物件費	5,218,091	5,549,409	106.3%	6,699,434	7,115,871	106.2%	9,392,066	10,003,913	106.5%
維持補修費	387,572	632,494	163.2%	504,196	755,123	149.8%	643,033	941,325	146.4%
減価償却費	2,569,987	2,646,542	103.0%	4,116,126	4,228,565	102.7%	4,666,381	4,724,641	101.2%
その他	-	-	-	-	8,772	-	9,068	8,772	96.7%
その他の業務費用	334,572	184,845	55.2%	527,840	341,565	64.7%	1,118,138	765,174	68.4%
支払利息	51,179	54,128	105.8%	162,196	163,225	100.6%	201,687	201,195	99.8%
徴収不能引当金繰入額	3,607	1,189	33.0%	6,918	3,379	48.8%	6,918	7,643	110.5%
その他	279,786	129,528	46.3%	358,726	174,961	48.8%	909,533	556,336	61.2%
移転費用	12,660,466	13,465,346	106.4%	25,015,706	26,278,770	105.0%	35,276,602	36,737,780	104.1%
補助金等	5,985,139	5,949,824	99.4%	9,828,778	10,139,815	103.2%	8,470,125	8,254,137	97.5%
社会保障給付	4,991,669	5,389,324	108.0%	15,183,985	16,094,358	106.0%	26,745,716	28,360,965	106.0%
他会計への繰出金	1,680,835	2,122,413	126.3%	-	-	-	-	-	-
その他	2,823	3,785	134.1%	2,944	44,598	1514.9%	60,761	122,677	201.9%
経常収益	1,127,679	1,232,285	109.3%	3,252,144	3,374,987	103.8%	8,709,222	9,094,489	104.4%
使用料及び手数料	340,378	344,803	101.3%	2,381,060	2,390,687	100.4%	7,509,002	7,760,470	103.3%
その他	787,302	887,482	112.7%	871,083	984,300	113.0%	1,200,220	1,334,019	111.1%
純経常行政コスト	25,610,883	27,273,609	106.5%	39,543,949	41,766,713	105.6%	50,989,413	53,426,395	104.8%
臨時損失	5,436	973	17.9%	37,512	7,005	18.7%	37,512	7,005	18.7%
災害復旧事業費	66	69	103.9%	66	69	103.9%	66	69	103.9%
資産除売却損	5,370	904	16.8%	15,414	942	6.1%	15,414	942	6.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	22,032	5,995	27.2%	22,032	5,995	27.2%
臨時利益	768,706	81,831	10.6%	891,637	141,533	15.9%	898,795	155,307	17.3%
資産売却益	488,343	79,824	16.3%	488,343	79,824	16.3%	488,343	79,824	16.3%
その他	280,363	2,007	0.7%	403,295	61,709	15.3%	410,453	75,483	18.4%
純行政コスト	24,847,613	27,192,752	109.4%	38,689,824	41,632,185	107.6%	50,128,130	53,278,093	106.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約17.67億円（6.6%）の増加となっています。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.05億円（9.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約16.63億円（6.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約23.45億円（9.4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約29.42億円（7.6%）増加、連結会計では約31.50億円（6.3%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、尾張旭市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

尾張旭市においては、業務費用が52.8%、移転費用が47.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.1%、物件費等に31.0%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口			都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (10団体)	5万~10万人未満 (20団体)	
	尾張旭市			人口	人口	人口	
経常費用	26,738,562	28,505,894	1,767,332	8,602,400	15,031,700	26,696,000	28,392,577
業務費用	14,078,096	15,040,549	962,452	4,929,800	8,439,900	14,295,450	14,151,442
人件費	5,567,874	6,027,258	459,384	1,736,400	3,188,500	5,186,100	4,775,721
物件費等	8,175,650	8,828,446	652,796	3,100,200	5,102,000	8,811,650	8,903,048
その他の業務費用	334,572	184,845	△149,727	93,200	149,400	297,700	472,673
移転費用	12,660,466	13,465,346	804,880	3,672,600	6,591,800	12,400,550	14,241,135
項目 (経常費用に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (10団体)	5万~10万人未満 (20団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	52.7%	52.8%	0.1%	57.3%	56.1%	53.5%	49.8%
人件費	20.8%	21.1%	0.3%	20.2%	21.2%	19.4%	16.8%
物件費等	30.6%	31.0%	0.4%	36.0%	33.9%	33.0%	31.4%
その他の業務費用	1.3%	0.6%	△0.6%	1.1%	1.0%	1.1%	1.7%
移転費用	47.3%	47.2%	△0.1%	42.7%	43.9%	46.5%	50.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。尾張旭市における減価償却費の構成割合は2.3%であり、人口平均とほぼ同等の水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口			都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (10団体)	5万~10万人未満 (20団体)	
	尾張旭市			人口	人口	人口	
減価償却費	2,569,987	2,646,542	76,555	1,105,600	1,569,600	2,644,000	2,680,346
経常費用	26,738,562	28,505,894	1,767,332	8,602,400	15,031,700	26,696,000	28,392,577
対経常費用 減価償却費割合	9.6%	9.3%	△0.3%	12.9%	10.4%	9.9%	9.4%
未償却資産合計	41,127,230	39,480,168	△1,647,063	50,449,600	73,686,500	121,010,500	128,101,577
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.7%	0.5%	2.2%	2.1%	2.2%	2.1%
資産合計	119,678,782	116,808,613	△2,870,169	38,928,800	65,236,800	109,909,300	103,519,000
対資産合計 減価償却費割合	2.1%	2.3%	0.1%	2.8%	2.4%	2.4%	2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

尾張旭市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.9%、扶助費である社会保障給付が18.9%、他会計の負担分である繰出金が7.4%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	尾張旭市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (10団体)	5万~10万人未満 (20団体)	
経常費用	26,738,562	28,505,894	1,767,332	8,602,400	15,031,700	26,696,000	28,392,577
移転費用	12,660,466	13,465,346	804,880	3,672,600	6,591,800	12,400,550	14,241,135
補助金等	5,985,139	5,949,824	△35,316	1,876,200	2,698,900	4,924,200	5,472,337
社会保障給付	4,991,669	5,389,324	397,655	1,186,600	2,791,900	5,453,800	6,417,606
他会計への繰出金	1,680,835	2,122,413	441,578	607,200	1,089,400	1,995,050	2,263,192
その他	2,823	3,785	962	2,600	11,600	27,500	88,000
項目 (経常費用に対する構成比)	尾張旭市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (5団体)	3~5万人未満 (10団体)	5万~10万人未満 (20団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	47.3%	47.2%	△0.1%	42.7%	43.9%	46.5%	50.2%
補助金等	22.4%	20.9%	△1.5%	21.8%	18.0%	18.4%	19.3%
社会保障給付	18.7%	18.9%	0.2%	13.8%	18.6%	20.4%	22.6%
他会計への繰出金	6.3%	7.4%	1.2%	7.1%	7.2%	7.5%	8.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	99,643,567	120,397,239	124,212,706
純行政コスト(△)	△27,192,752	△41,632,185	△53,278,093
財源	26,430,618	40,129,967	51,502,736
税収等	19,471,462	26,243,952	26,751,007
国県等補助金	6,959,156	13,886,015	24,751,729
本年度差額	△762,134	△1,502,218	△1,775,357
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	167,426
その他	△1,123,195	813,150	813,150
本年度純資産変動額	△1,885,329	△689,068	△794,781
本年度末純資産残高	97,758,238	119,708,171	123,417,925

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約977.58億円となっています。また、全体会計では約1,197.08億円、連結会計では約1,234.18億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	97,385,604	99,643,567	102.3%	113,060,876	120,397,239	106.5%	117,199,982	124,212,706	106.0%
純行政コスト(△)	△24,847,613	△27,192,752	109.4%	△38,689,824	△41,632,185	107.6%	△50,128,130	△53,278,093	106.3%
財源	25,037,901	26,430,618	105.6%	38,387,894	40,129,967	104.5%	49,518,507	51,502,736	104.0%
税収等	18,302,400	19,471,462	106.4%	24,413,571	26,243,952	107.5%	25,187,544	26,751,007	106.2%
国県等補助金	6,735,500	6,959,156	103.3%	13,974,323	13,886,015	99.4%	24,330,962	24,751,729	101.7%
本年度差額	190,287	△762,134	△400.5%	△301,930	△1,502,218	497.5%	△609,623	△1,775,357	291.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△29,439		△0.0%	△23,012		△0.0%	△23,012		△0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△559,228	167,426	△29.9%
その他	2,097,115	△1,123,195	△53.6%	7,661,305	813,150	10.6%	8,204,587	813,150	9.9%
本年度純資産変動額	2,257,963	△1,885,329	△83.5%	7,336,363	△689,068	△9.4%	7,012,723	△794,781	△11.3%
本年度末純資産残高	99,643,567	97,758,238	98.1%	120,397,239	119,708,171	99.4%	124,212,706	123,417,925	99.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約18.85億円（1.9%）減少、全体会計では約6.89億円（0.6%）減少、連結会計では約7.95億円（0.6%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	25,673,825	40,653,131	57,404,260
業務費用支出	12,208,479	14,374,361	20,666,480
移転費用支出	13,465,346	26,278,770	36,737,780
業務収入	27,191,869	42,934,636	60,018,872
臨時支出	69	50,317	50,317
臨時収入	-	45,083	58,857
業務活動収支	1,517,976	2,276,271	2,623,152
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,032,414	3,778,811	4,043,714
投資活動収入	1,630,039	2,504,904	2,522,246
投資活動収支	△402,375	△1,273,907	△1,521,468
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,012,048	2,689,752	3,126,031
財務活動収入	1,001,053	1,757,053	1,974,714
財務活動収支	△1,010,995	△932,699	△1,151,316
本年度資金収支額	104,606	69,665	△49,632
前年度末資金残高	1,461,849	3,992,258	5,402,745
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	55,823
本年度末資金残高	1,566,455	4,061,923	5,408,937

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.05億円のプラスで、資金残高は約15.66億円に増加しました。

全体会計では約0.70億円のプラスで、資金残高は約40.62億円に増加、連結会計では約0.50億円のマイナスで、資金残高は約54.09億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	24,066,539	25,673,825	106.7%	38,540,688	40,653,131	105.5%	54,817,211	57,404,260	104.7%
業務費用支出	11,406,073	12,208,479	107.0%	13,524,981	14,374,361	106.3%	19,540,609	20,666,480	105.8%
人件費支出	5,501,280	5,972,455	108.6%	5,864,107	6,355,377	108.4%	8,453,078	9,254,983	109.5%
物件費等支出	5,573,828	6,052,368	108.6%	7,255,595	7,690,467	106.0%	10,120,641	10,653,185	105.3%
支払利息支出	51,179	54,128	105.8%	54,976	163,225	296.9%	94,467	201,195	213.0%
その他の支出	279,786	129,528	46.3%	350,303	165,292	47.2%	872,423	557,116	63.9%
移転費用支出	12,660,466	13,465,346	106.4%	25,015,706	26,278,770	105.0%	35,276,602	36,737,780	104.1%
補助金等支出	5,985,139	5,949,824	99.4%	9,828,778	10,139,815	103.2%	8,470,125	8,254,137	97.5%
社会保障給付支出	4,991,669	5,389,324	108.0%	15,183,985	16,094,358	106.0%	26,745,716	28,360,965	106.0%
他会計への繰出支出	1,680,835	2,122,413	126.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,823	3,785	134.1%	2,944	44,598	1514.9%	60,761	122,677	201.9%
業務収入	25,420,507	27,191,869	107.0%	40,258,059	42,934,636	106.6%	56,867,063	60,018,872	105.5%
税収等収入	18,294,503	19,473,034	106.4%	24,219,300	26,108,604	107.8%	24,915,485	26,615,658	106.8%
国県等補助金収入	5,985,158	6,505,773	108.7%	12,920,409	13,432,632	104.0%	23,277,048	24,298,346	104.4%
使用料及び手数料収入	353,544	344,530	97.5%	2,354,487	2,430,552	103.2%	7,564,697	7,792,442	103.0%
その他の収入	787,302	868,532	110.3%	763,863	962,849	126.0%	1,109,833	1,312,425	118.3%
臨時支出	66	69	103.9%	22,098	50,317	227.7%	22,098	50,317	227.7%
災害復旧事業費支出	66	69	103.9%	66	69	103.9%	66	69	103.9%
その他の支出	-	-	-	22,032	50,249	228.1%	22,032	50,249	228.1%
臨時収入	-	-	-	424	45,083	10633.3%	5,830	58,857	1009.5%
業務活動収支	1,353,902	1,517,976	112.1%	1,695,697	2,276,271	134.2%	2,033,584	2,623,152	129.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,750,559	2,032,414	73.9%	4,419,095	3,778,811	85.5%	4,620,024	4,043,714	87.5%
公共施設等整備費支出	1,626,660	1,011,463	62.2%	3,227,177	2,767,079	85.7%	3,332,214	2,935,406	88.1%
基金積立金支出	838,848	720,352	85.9%	906,867	828,732	91.4%	1,000,508	922,749	92.2%
投資及び出資金支出	102,050	117,600	115.2%	102,050	-	-	102,050	-	-
貸付金支出	183,000	183,000	100.0%	183,000	183,000	100.0%	185,253	185,558	100.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,912,716	1,630,039	85.2%	2,942,562	2,504,904	85.1%	2,950,496	2,522,246	85.5%
国県等補助金収入	750,342	453,383	60.4%	1,381,595	846,945	61.3%	1,388,781	850,953	61.3%
基金取崩収入	491,027	913,793	186.1%	866,027	1,372,793	158.5%	866,027	1,383,788	159.8%
貸付金元回収収入	183,003	183,040	100.0%	183,003	183,040	100.0%	183,203	183,219	100.0%
資産売却収入	488,343	79,824	16.3%	491,020	88,558	18.0%	491,020	88,558	18.0%
その他の収入	-	-	-	20,916	13,569	64.9%	21,465	15,729	73.3%
投資活動収支	△837,843	△402,375	48.0%	△1,476,533	△1,273,907	86.3%	△1,669,529	△1,521,468	91.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,054,544	2,012,048	97.9%	2,897,310	2,689,752	92.8%	2,785,913	3,126,031	112.2%
地方債等償還支出	2,054,544	2,012,048	97.9%	2,897,310	2,689,752	92.8%	2,779,272	3,122,672	112.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	6,640	3,358	50.6%
財務活動収入	1,250,318	1,001,053	80.1%	2,503,968	1,757,053	70.2%	2,134,371	1,974,714	92.5%
地方債等発行収入	1,250,318	1,001,053	80.1%	2,401,918	1,639,453	68.3%	2,032,098	1,857,114	91.4%
その他の収入	-	-	-	102,050	117,600	115.2%	102,273	117,600	115.0%
財務活動収支	△804,226	△1,010,995	125.7%	△393,342	△932,699	237.1%	△651,541	△1,151,316	176.7%
本年度資金収支額	△288,167	104,606	△36.3%	△174,178	69,665	△40.0%	△287,486	△49,632	17.3%
前年度末資金残高	1,750,016	1,461,849	83.5%	4,166,435	3,992,258	95.8%	5,749,463	5,402,745	94.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△59,231	55,823	△94.2%
本年度末資金残高	1,461,849	1,566,455	107.2%	3,992,258	4,061,923	101.7%	5,402,745	5,408,937	100.1%
前年度末歳計外現金残高	39,045	41,103	105.3%	39,045	41,103	105.3%	39,219	41,255	105.2%
本年度歳計外現金増減額	2,057	1,058	51.4%	2,057	1,058	51.4%	2,036	1,071	52.6%
本年度末歳計外現金残高	41,103	42,161	102.6%	41,103	42,161	102.6%	41,255	42,326	102.6%
本年度末現金預金残高	1,502,951	1,608,615	107.0%	4,033,360	4,104,084	101.8%	5,444,001	5,451,263	100.1%



3

令和6年度 尾張旭市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、尾張旭市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは尾張旭市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、尾張旭市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

尾張旭市の純資産比率は、83.7%となっています。人口平均の81.5%より高い水準です。

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.3%	83.7%	0.4%	81.5%	73.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

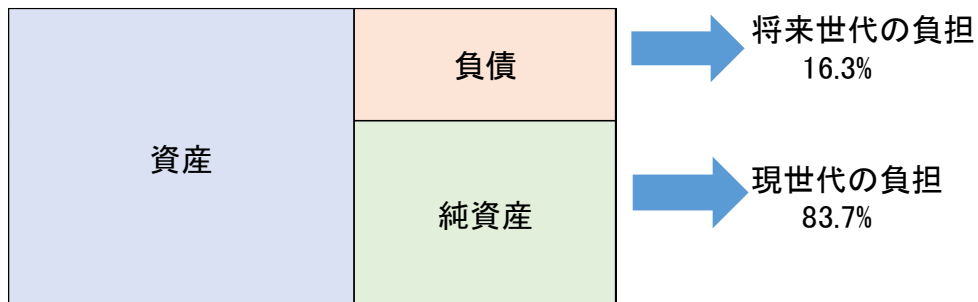
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

尾張旭市の場合、自己資金が83.7万円、借金が16.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	143万円	140万円	△3万円	154万円	150万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の83,606人で算出しています。

尾張旭市の「住民一人当たりの資産額」は140万円で、人口平均の154万円よりも低い水準です。これには尾張旭市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	24万円	23万円	△1万円	28万円	40万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

尾張旭市においては約23万円で、人口平均の28万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	30万円	33万円	3万円	34万円	40万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

尾張旭市は33万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.2%	4.3%	0.1%	4.8%	3.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

尾張旭市の受益者負担割合は4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.8%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	尾張旭市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-3 (104団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	9億15百万円	9億76百万円	61百万円	7億71百万円	9億79百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。尾張旭市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約9.76億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。